

実現した構造改革特区の例(第9回認定分)

みね 美祢社会復帰促進センター PFI()特区【山口県、美祢市】



刑務所事務の一部を民間に委託し、また、刑務所内の診療所の管理を公的医療機関に委託するとともに地域住民の利用も可能とすることにより、新たな雇用の創出や地域医療の充実等を通じて定住人口の増加や地域の活性化を図る。

初適用 < 行刑施設の事務、病院等の管理の委託 >

- ・地域雇用の創出 警備、職業訓練等常用約50名、パート労働者約60名
- ・生活物資消費等による経済効果 年間7億4千万円
- ・刑務所内の診療設備の市民開放による地域医療の充実

PFIとはPrivate Finance Initiativeの略で、公共部門が担ってきた社会資本整備や公共サービスの提供について、民間の資金や経営ノウハウを活用することによって、低廉かつ良質な公共サービスの提供をめざす手法

埼玉県いきいき活動セダン型車両特区【埼玉県】



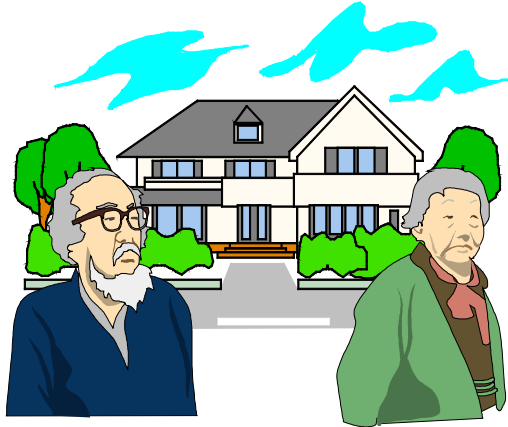
NPO等が行う福祉有償運送について、セダン型車両の使用を可能とする特例を活用することにより、福祉車両を必要としない移動制約者のニーズに対応する体制を整備する。

< NPO等によるボランティア輸送としての有償運送における使用車両の拡大 >

- ・要介護(支援)者の通院等の手段確保による適正な医療の保障
- ・要介護(支援)状態の悪化の予防、通院困難による病状悪化の予防

にいはま

新居浜市認知症高齢者安心お泊まり特区【愛媛県新居浜市】



認知症高齢者グループホームは、これまで施設に空きがあっても短期の利用ができなかったが、在宅で生活する認知症高齢者が、臨時、緊急の場合等にグループホームを利用可能とする特例を活用することにより、住み慣れた地域で自立して暮らしていける環境を構築する。

< 認知症対応型共同生活介護の短期利用 >

- ・認知症高齢者やその家族の臨時緊急ニーズに対する受け皿の整備
- ・認知症高齢者がいつまでも住みなれた地域で自立して暮らしていける環境を構築

国際交易特区【大阪市】

(変更認定)



国際交易産業の集積に資する企業の誘致や、アジア太平洋トレードセンター(ATC)をはじめとする企業の活動を支援し、区域内の企業間の相互連携を高め産業集積を図るため、外国人情報処理技術者の受入れ促進等の特例措置を活用することにより、海・陸・空の国際複合物流拠点の形成を図る。

< 外国人の入国・在留申請の優先処理、外国人情報処理技術者の受入れ促進、特定埋立地の所有権移転制限期間の短縮(10年→5年) >

- ・アジア主要港と競争可能な港湾の実現
- ・国際交易産業(ロジスティクス産業)の集積
- ・大阪経済、産業の活性化

てんどう

高原再生特区【山形県天童市】



特定農業者による濁酒の製造を認める特例を活用し、農家民宿で「どぶろく」を作るといふ農村地域の特性を活かした地域の魅力を加えることで、地域内外との交流人口を拡大し、周辺農村部の活性化を図る。

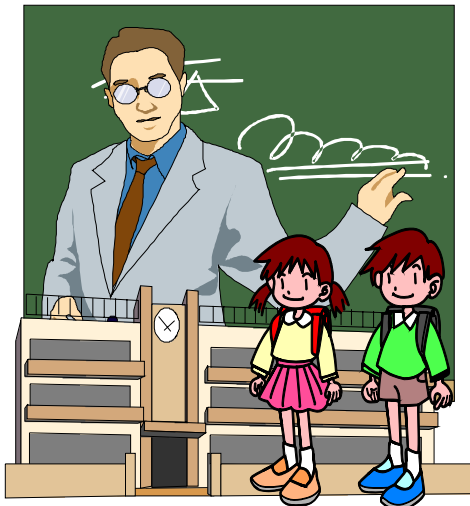
< 農家民宿等における濁酒の製造免許要件の緩和 >

- ・自家製による濁酒製造件数 現在0件 平成20年度目標2件
- ・農家民宿・レストラン等の開業件数 平成15年度2件 平成20年度目標4件
- ・観光客数の増加 平成15年度233万6千人 平成20年度目標250万人

うき

うき

宇城市国際理解教育特区【熊本県宇城市】



学習指導要領等によらない教育課程を可能とする特例を活用して、「英会話科」(うきうきイングリッシュ)を小中学校に設けるなど、国際理解や地域の伝統文化についての教育を行い、将来、国際社会で活躍できる児童生徒の育成を図る。

< 特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化) >

- ・コミュニケーション(会話)を中心とした英語力の向上
- ・外国文化と地域の伝統文化とを理解する広い視野を持った児童生徒の育成

1. 交付金関係

やまと

潤い、文楽、そよ風でつづるまちづくり計画【熊本県、山都町】

廃校校舎をコミュニティ施設、農林産物加工施設等に転用し、行政と地域住民とが連携しつつ活用するとともに、道整備交付金の活用によって町道と林道を一体的に整備し、上記施設とのアクセスの改善を図ることにより、農林業の振興、都市農村交流を促進する。

< 道整備交付金の活用、補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化、公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除 >

- ・農産物加工新製品開発施設等の整備 加工食品の新規開発(5品目)
- ・公共的機関がある地域と集落とを結ぶ幹線ネットワークの整備 20分圏内 5%増
- ・町道と連携した林道網の整備による間伐事業の促進 間伐面積10%増 など



やわたはま

やわたはま

“みなとまち八幡浜”再生計画【愛媛県、八幡浜市】

港整備交付金の活用等により、八幡浜港に緑地、観光魚市場などを整備することで、賑わいあふれる交流空間を創出するとともに、大島漁港においては高齢化が著しい漁業者の労働環境の改善に資する整備を行い、漁業振興、交流人口の拡大を通じたみなとまち八幡浜の再生を図る。

< 港整備交付金 >

- ・八幡浜港の船舶乗降客の増加 現在 494,627人 平成23年度目標 500,000人
- ・大島漁港での漁業作業時間の短縮 現在 9,333時間 平成23年度目標6,222時間



北上川の源泉いわてまち「清流再生」計画【岩手県岩手町】

汚水処理施設整備交付金を活用しつつ、施設配置の見直しによる早期整備を推進することにより、自然環境の保全、衛生的な生活環境の整備及び農業用水の水質確保を図るとともに、カジカの生育を行う「カジカの里作り」や「川環境フォーラム」等のイベントの開催を盛り込んだ、いわてまち川の駅実践事業を行い、「清流のまち」として交流人口の増加を促進し、地域の活性化を図る。

< 汚水処理施設整備交付金 >

- ・汚水処理人口普及率 平成15年度24.6% 平成21年度目標34.5%
- ・いわてまち川の駅「水も心も清らかな岩手町」実践事業による交流人口の増加



2. 課税の特例・低利融資

すわ

すわ

すわ

ものづくりメッセ諏訪構想に基づく諏訪地域再生計画【長野県諏訪市】

当地域の強みであるものづくりを活かし、課税の特例や日本政策投資銀行の低利融資等の支援措置を受け、官民挙げた「志ある投資」による新会社を設立し、工場跡地をものづくりや文化芸術・観光等の振興に資する一大交流拠点として整備再生し、諏訪市の活性化を目指す。

< 地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例、低利融資等 >

- ・高付加価値経営や新分野進出等の促進による諏訪市製造業の持続的な発展
 - 付加価値額の1割UP 平成16年度約643億円 平成26年度目標約708億円
 - 製造品出荷額等の1割UP 平成16年度約1,204億円 平成26年度目標約1,324億円
- ・年間入込み客数の増加 平成15年度 385万人 平成26年度目標 400万人 など



3. NPO活動支援

とば

バリアフリーの視点で取り組む観光地・伊勢志摩再生計画【三重県、鳥羽市】

障害者や高齢者の観光相談・案内・斡旋などバリアフリーの観点から地域の観光を活性化させるべく取り組んできたNPOと、県や市の行政とが連携していくことで、観光地「伊勢志摩」の再生を図るとともに、住民にとっても住みやすい魅力あるまちづくりを進める。

< 地域再生に資するNPO等の活動支援 >

- ・NPO法人の利用者数 平成16年度 1,386人 平成18年度目標 2,000人
- ・バリアフリーに取り組む旅館数 平成16年度 19軒 平成18年度目標 27軒
- ・鳥羽市観光入込み客数 平成16年度 495万人 平成18年度目標 520万人 など



あんじょう

地域情報の共有で安全、安心なまちづくり【愛知県安城市】

NPOと行政が連携して災害や犯罪についての地域情報を収集し、簡易に情報を受発信できるシステムを構築することで、住民の間でより多くの情報の共有を可能とし、災害や犯罪に対する住民意識の向上を図ると同時に、地域防災・防犯体制を強化し、安全・安心なまちづくりを行う。

< 地域再生に資するNPO等の活動支援 >

- ・情報流通システムの登録数 平成21年度目標 9千件(全世帯数の約15%)
- ・防災対策に対する市民の満足度 平成17年度32.6% 平成21年度目標 40%
- ・自主防犯パトロール隊数 平成17年度 3 平成21年度目標 50

